

特集② 令和3年の家計消費の概要（家計調査年報より）

長崎県県民生活環境部統計課

家計調査は、全国168市町村で、標本調査の方法に基づき抽出された約9,000世帯を対象に、毎日の収入と支出を家計簿に記入していただくことによって、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにするための調査で、昭和21年から実施されている。

本県においても、長崎市（104世帯）、佐世保市（39世帯）、時津町（13世帯）が調査地域として総務省より指定されている。

調査結果は、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

「令和3年家計調査年報」にて公表された、県庁所在市である長崎市の家計消費（二人以上の勤労者世帯）の概要は以下のとおりである。

1. 家計の収入と支出

令和3年の長崎市の勤労者世帯（いわゆるサラリーマン世帯）の実収入（1か月の平均値：以下各項目同じ）は495,377円で、前年に比べ名目5.4%、実質5.5%の減少となった。また、消費支出は279,125円で、名目0.2%、実質0.1%の増加となった。

勤 労 者 世 帯	長 崎 市
集計世帯数	43世帯
世帯人員	3.14人
有業人員	1.84人
世帯主の年齢	51.5歳
実収入	495,377円
名目増減率	▲5.4%
実質増減率	▲5.5%
消費支出	279,125円
名目増減率	0.2%
実質増減率	0.1%
可処分所得	404,767円
名目増減率	▲5.9%
実質増減率	▲6.0%

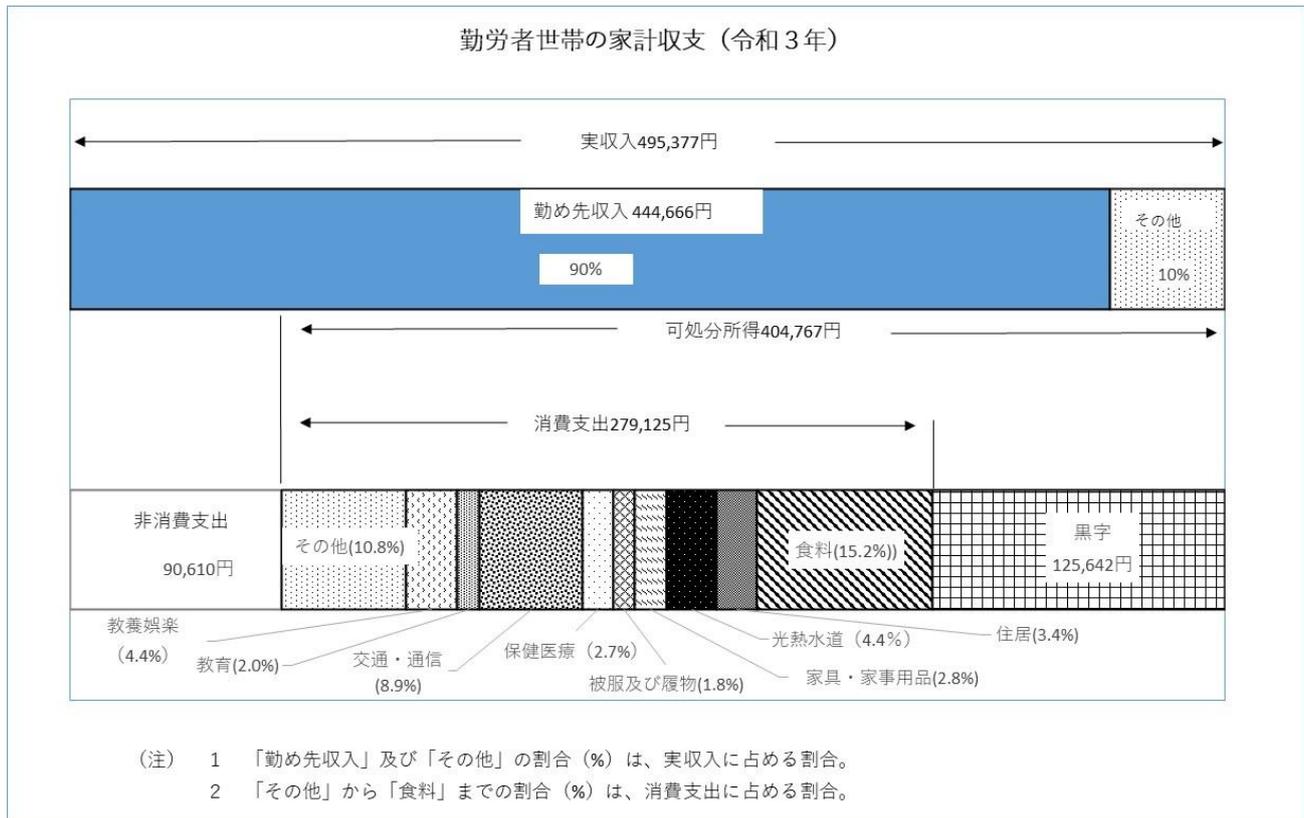
- 実 収 入：いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの
- 消 費 支 出：いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額
- 可処分所得：実収入から税金、社会保険料等の非消費支出を引いた額で、いわゆる手取り収入
- 名目増減率：実際に支出した金額の伸び
- 実質増減率：消費者物価の変動分を除いた金額の実質的な伸び

$$\text{実質増減率}[\%] = ((100 + \text{名目増減率}[\%]) \div (100 + \text{消費者物価増減率}[\%])) - 1$$

※消費者物価増減率（持家の帰属家賃を除く総合）は長崎が0.1%、全国が0.4%である。

注）家計調査は調査世帯数が少ないため、年によって結果が変動することがあります。

勤労者世帯の実収入と消費支出の内訳（長崎市）



実収入（1ヶ月の平均収入）の推移（全国、長崎市）

（単位：円）

	平成23年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全国	510,149	526,973	533,820	558,718	586,149	609,535	605,316
長崎市	408,140	475,094	514,628	545,450	579,994	523,813	495,377

勤労者世帯10大費目消費支出の推移（長崎市）

（単位：円）

	平成23年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
食料	63,077	73,756	72,927	74,364	70,574	70,945	75,288
住居	23,115	16,863	20,142	26,309	22,342	26,576	16,966
光熱・水道	20,611	21,240	23,176	21,917	22,625	22,050	21,559
家具・家事用品	9,189	14,185	9,143	10,203	11,851	12,633	13,644
被服及び履物	11,739	15,118	11,555	12,946	11,060	8,867	9,103
保健医療	11,598	10,002	10,823	13,212	12,798	10,993	13,423
交通・通信	38,450	56,182	44,146	41,139	59,344	38,823	43,960
教育	10,196	13,424	13,981	8,703	14,340	8,330	9,807
教養娯楽	25,127	22,403	23,557	27,797	27,667	22,920	22,040
その他	57,956	63,181	74,207	64,361	68,858	56,540	53,335
消費支出計	271,058	306,354	303,656	300,951	321,459	278,676	279,125

2. 家計調査にみる品目別支出金額及び購入数量

我が国は、南北に長い国土を持ち、地方ごとの異なる文化や風土の下、地方によって家計における消費の内容は大きく異なると言われている。

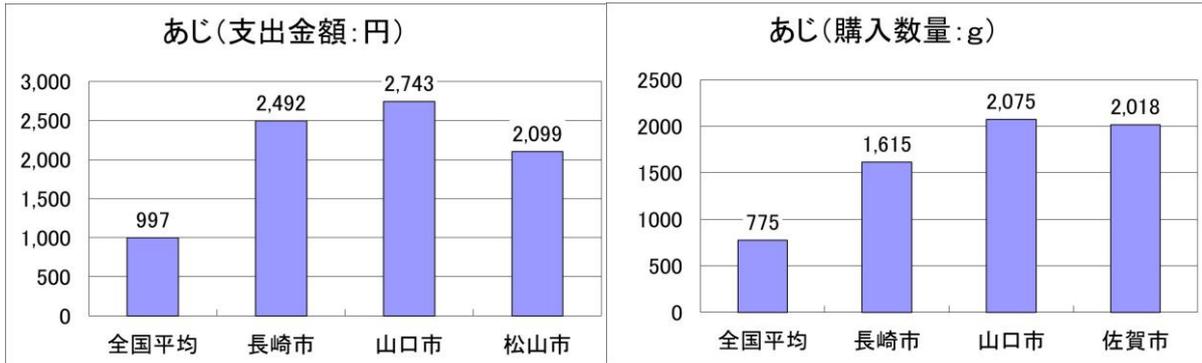
そこで、1世帯当たり年間の支出金額や購入数量について、各県庁所在市と長崎市の特徴的な品目を取りあげてみた。

(以下、全て1世帯当たり年平均の支出金額、購入数量(二人以上の世帯))

あじ(支出金額、購入数量)

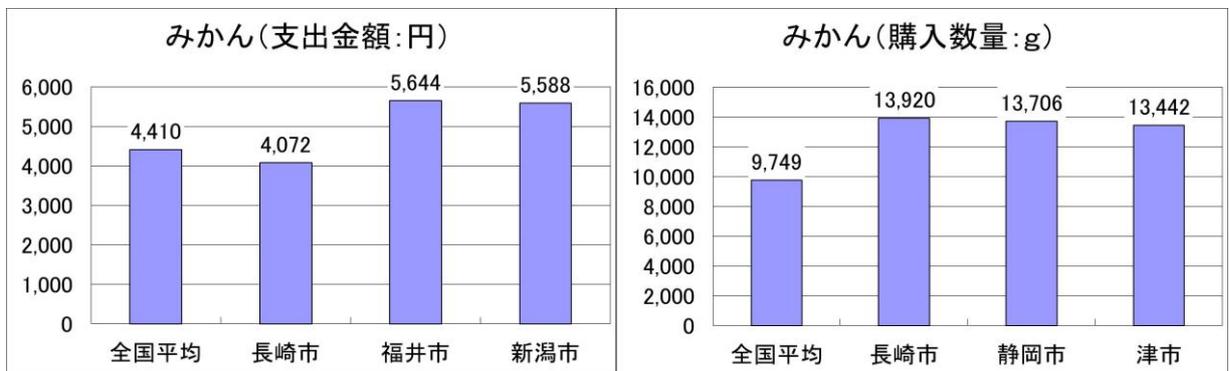
あじは支出金額が2位、購入数量は4位であった。支出金額は2,492円で全国平均の約2.5倍、購入数量は1,615gで全国平均の約2.1倍であった。

この他にも、かまぼこ(2位)などの魚肉練製品の支出金額が上位になっており、海産物豊かな長崎の特色が反映された結果となっている。

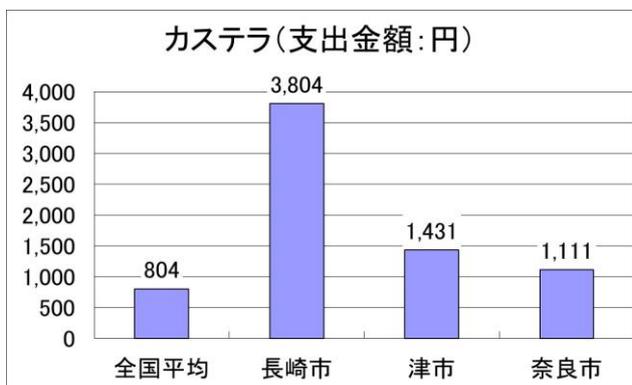


みかん(支出金額、購入数量)

みかんの購入数量は13,920gで、1位であった。一方、支出金額は4,072円で、全国平均4,410円を下回った。長崎市において、みかんの価格が低いものと推測される。



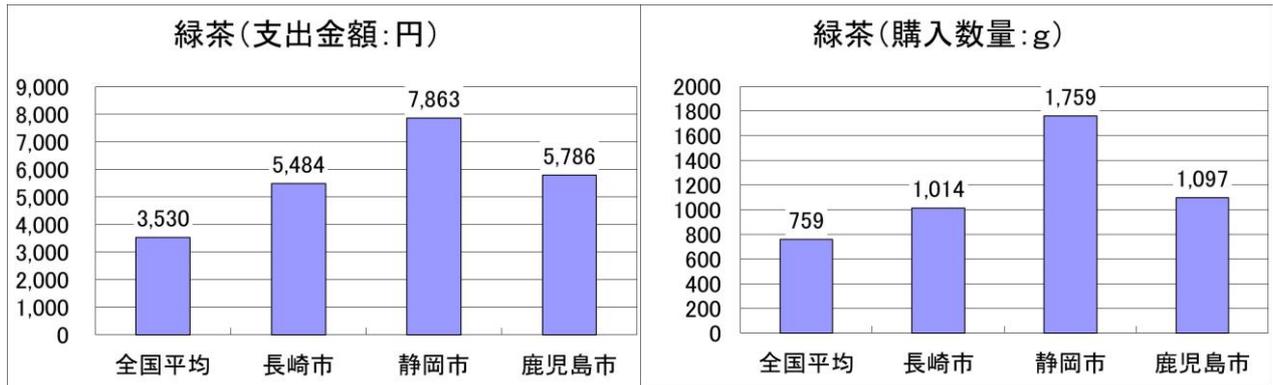
カステラ(支出金額)



カステラの支出金額は3,804円、全国平均804円の約4.7倍、1位であった。カステラは長崎を代表する菓子であり、贈答品としても需要がある。

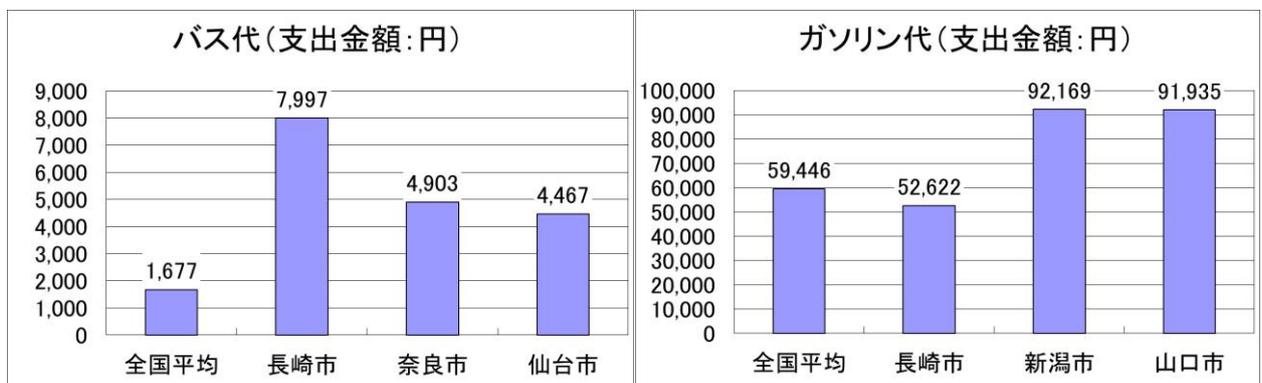
緑茶（支出金額、購入数量）

緑茶の支出金額は5,484円で3位であった。購入数量も1,014g（4位）と全国平均を大きく上回った。そのぎ茶をはじめとする、県産ブランド茶の影響と推測される。



バス代・ガソリン代（支出金額）

バス代の支出金額は、7,997円で1位であった。一方、ガソリン代の支出金額は52,622円で全国平均（59,446円）を下回った。長崎市において、バス等の公共交通機関の使用頻度が高いものと推測される。



3. 令和3年の家計をめぐる主な出来事

- ・ 携帯電話会社各社が、オンライン手続を前提とした低価格なプランの提供を開始（3月）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、鉄道・航空共に昨年と比較して大幅に回復するも、2019年と比較すると6割から7割の減少（4月及び5月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、82万6647円（夏）、82万955円（冬）と、それぞれ8.27%の減少、5.16%の減少（8月及び12月）
- ・ 東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大による部品供給の遅れなどの影響により、国内新車販売台数（軽自動車含む）が53年ぶりの低水準（9月及び10月）
- ・ たばこ税の税率が1本当たり1円引き上げられ、各銘柄が値上がり（10月）
- ・ 日本フードサービス協会によると、外食産業の年間の全体売上げは、前年比1.4%、一昨年比で16.8%の減少
- ・ エネルギー価格の上昇などにより、消費者物価指数（総合、前年同月比）は9月にプラスとなり、12月には0.8%の上昇に
- ・ 家計消費状況調査によると、ネットショッピング支出金額、電子マネー利用世帯の割合共に過去最高に

家計調査年報は、家計調査で得られたデータを基に、総務省統計局が公表しています。家計調査年報は長崎県県民生活部統計課内の統計資料室で閲覧できる他、政府統計の総合窓口 e-stat (<http://www.e-stat.go.jp/>) からご覧いただけます。